

令和2年度（2020年度）公社等経営評価書

公益財団法人青森県建設技術センター

公益法人等用

1 法人の概要

基準年月日
(基本情報に係る基準日) 令和2年7月1日

法人名	公益財団法人青森県建設技術センター	所管部課名	県土整備部整備企画課
代表者職氏名	(職名) 理事長 (氏名) 忍 達也	設立年月日	昭和51年4月1日
所在地	〒030-0822 青森市中央三丁目21番9号	電話番号	017-777-6545
HPアドレス	http://www.akgc.or.jp/	FAX番号	017-777-6646
e-mailアドレス			

資本金・基本金等

資本金・基本金等	3,000 千円
(うち県の出資等額)	3,000 千円
(県の出資等比率)	100.0 %

設立の目的・事業の目的

社会資本の整備や維持管理において、建設行政の効率的な運営等に関する支援を行い、公共工事の円滑な執行と品質確保、河川・湖等の水質保全等を図り、良質な社会資本の整備推進と安全安心な生活環境の整備・保全による地域社会の健全な発展に寄与することを目的とする。

主な出資者等の構成（出資等比率順位順）

氏名・名称	金額（千円）	出資等比率（%）
1 青森県	3,000	100.0
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		

経営目標

- <未来をみつめ地域の発展に貢献する>
- I 公益財団法人としての公益性と継続性の両立
- II 効率的・効果的な業務活動と堅確な事務処理及び管理体制の確立
- III 明るく活力ある職場環境の形成への積極的関与
- IV 公益法人の職員としてコンプライアンス最優先の自覚と行動

主要事業の概要

主要事業	決算額（千円、%）						公益・収益等の別	補助金の有無	受託収入の有無	再委託の有無
	平成29年度(2017)	割合	平成30年度(2018)	割合	令和元年度(2019)	割合				
事業1 公共施設維持管理事業 (内容) 岩木川及び馬淵川流域下水道等の維持管理業務（指定管理者）並びに知識の普及啓発事業	1,139,653	75.08 %	1,173,102	76.47 %	1,205,975	76.00 %	公益	無	有	有
事業2 発注者支援事業 (内容) 地方公共団体が施行する公共工事に係る発注者支援事業	266,060	17.53 %	258,072	16.82 %	278,457	17.55 %	公益	無	有	無
事業3 建設材料試験事業 (内容) 社会資本の整備を担う人材育成に資する建設技術研修事業等	55,961	3.69 %	49,215	3.21 %	47,063	2.97 %	公益	無	無	無
上記以外	56,216	3.70 %	53,725	3.50 %	55,418	3.49 %	公益	無	無	無
全事業	1,517,890	100.00 %	1,534,114	100.00 %	1,586,913	100.00 %				

組織の状況

区分	平成30年度(2018)		令和元年度(2019)		令和2年度(2020)		前年度増減	増減理由
	県派遣	県OB	県派遣	県OB	県派遣	県OB		
役員	常勤	2	1	2	1	2	1	
	非常勤	7	1	7	1	7	1	
	計	9	1	9	1	9	1	
職員	常勤	54	11	57	12	58	12	1 職員の採用及び嘱託員からの登用による増
	非常勤							
	臨時職員	13		12		10	▲2	退職及び非常勤職員に登用したことによる減
	計	67	11	69	12	68	▲1	

役員平均年齢	62 歳	職員平均年齢	48 歳	職員の年代別構成	20代	30代	40代	50代	60代～	勤続年数（平均）
役員平均年収	5,984 千円	職員平均年収	5,287 千円		8人	8人	10人	16人	16人	12年

※常勤役員のみ

※常勤職員のみ（ただし、職員平均年収及び勤続年数はプロパー職員分）

2 財務の状況

(単位：千円)

項 目		平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)	令和元年度 (2019)	前年度増減	主な増減理由〔法人記入〕
収支等の状況	経常収益	1,561,777	1,617,097	1,629,063	11,966	
	経常費用	1,517,890	1,534,114	1,586,913	52,799	
	当期経常増減額	43,887	82,983	42,150	▲ 40,833	公共施設維持管理事業需用費の増加、及び人件費の増加による。
	当期経常外増減額		1,216		▲ 1,216	前年度に計上した退職給付引当金戻入益がなくなったことによる。
	当期一般正味財産増減額	43,887	84,199	42,150	▲ 42,049	公共施設維持管理事業需用費の増加、及び人件費の増加による。
	一般正味財産期末残高	1,671,558	1,755,756	1,797,907	42,151	
	借入金残高					
資産	資産	1,911,286	2,030,717	2,091,385	60,668	
	負債	236,728	271,961	290,478	18,517	
	正味財産	1,674,558	1,758,756	1,800,907	42,151	
県費等の受入状況	補助金					
	事業費					
	運営費（人件費含む）					
	受託事業収入	1,450,779	1,506,767	1,523,126	16,359	
	負担金					
	交付金					
	貸付金					
	無利子借入金による利息軽減額 <small>（長期プライムレートによる試算額）</small>					
	減免額（土地・施設等使用料等）					
	債務保証残高					
損失補償残高						

(単位：%)

財務分析指標		平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)	令和元年度 (2019)	前年度増減	主な増減理由〔法人記入〕
財務構造	正味財産比率	87.61	86.61	86.11	▲ 0.50	
	経常比率	102.89	105.41	102.66	▲ 2.75	
	総資産当期経常増減率	2.30	4.09	2.02	▲ 2.07	当期経常増減額の減による。
	県財政関与率	92.89	93.18	93.50	0.32	
	補助金収入率					
	受託等収入率	96.07	96.75	96.80	0.05	
効率性	管理費比率	2.10	1.89	1.87	▲ 0.02	
	人件費比率	25.60	24.69	24.72	0.03	
財務健全性	流動比率	1,194.72	902.54	917.85	15.31	
	借入金比率					

3 経営評価結果等への対応状況

これまでの経営評価結果等 (改善事項等)	対応状況 〔法人記入〕	左に係る県所管部局の意見・評価 〔県所管部局記入〕
現存する経営資源の有効活用に留意した取組状況について	令和元年度当期経常増減額において4,215万円の増益があったため、収支相償及び遊休財産保有制限を考慮し、特定資産（本部社屋建替費用積立資金35,000,000円、本部社屋用土地取得費用積立資金15,000,000円）として活用することとした。	公益法人会計の3大原則を順守した適正な取り扱いと思われる。

4 経営評価指標

(1) 法人自己評価

評価項目	対象指標 評点数	法人評価		(参考)	自己評価〔法人記入〕 (経営概況、経営上の課題・対策、得点率の増減理由等)
		評点数	得点率	前年度得点率	
目的適合性	17	13	76.47	76.47	設立以来、建設行政の効率的な運営等に関する支援と地域社会の健全な発展に寄与することを目的に事業を実施しており、公益財団法人移行後は、全事業を公益目的事業として実施している。今後も、より公益性を重視した法人運営を行っていきたい。
計画性	33	26	78.79	84.38	効率的な経営を継続するため中期経営計画を策定し、検証と対応を行うことにより健全経営に取り組んでいる。中期経営計画における建設材料試験事業、建設技術研修事業及び公共施設維持管理事業において目標値に達しなかったことにより得点率がやや下がった。今後、目標水準を維持できるように更に計画的に各事業に取り組みたい。
組織運営の健全性	40	38	95.00	95.00	就業規則やコンプライアンス規程等当センターの規則を全て収めた「規程集」を全職員に配布し、リテラシーの向上、内部統制の充実及びコンプライアンスの確保に取り組んでいる。また、ホームページで業務活動等を公表し、業務の透明性が確保されている。人事評価制度により、職員の能力の有効活用、組織パフォーマンスの向上を図っている。
経営の効率性	26	21	80.77	88.00	人件費は経営状況を踏まえた適正な水準とし、経費節減にも継続的に取り組むことにより、効率的な経営を行っている。また、リスクの少ない堅実な資金運用を行っている。人件費比率が前年度より増加したことにより得点率が下がった。今後、更なるコスト意識を持って経営の効率性に努めたい。
財務状況の健全性	21	18	85.71	89.47	経営基盤強化に継続的に取り組んできた結果、借入金がなく自主財源による運営をしており、財務の状況は健全な状態にある。当期は総資産当期経常増減率が前年度より落ち込んだため得点率がやや下がったが、今後も適切な収益確保に努め、健全な財務状況を維持していきたい。
合計	137	116	84.67	87.97	

(2) 県所管部局評価

評価項目	項目別評価		コメント〔県所管部局記入〕
目的適合性	○	概ね対応等は良好	設立当初から事業の公益性を保ち、社会・経済情勢等の変化に対応した検証、見直しを行っている。
計画性	◎	対応等は良好	中期計画に基づいた経営により、計画の達成状況等検証し、適切、迅速に経営改善が図られている。
組織運営の健全性	◎	対応等は良好	内部統制が確立されており、持続可能な事業運営のために人材育成等が図られている。
経営の効率性	◎	対応等は良好	経費の削減と収入確保に努め、現存する経営資源を有効に活用している。
財務状況の健全性	◎	対応等は良好	毎年、法人運営に必要な収入は確保されており、借入金はなく、適正な水準で経営されている。

5 総合評価

総合評価		コメント〔県所管部局記入〕 (改善事項等)
A	概ね良好	財務の状況については、借入金もなく、安定的に黒字を確保し、経営基盤は安定しているものと評価できる。今後も経費の削減と収入確保に努め、現存する経営資源の有効活用に留意して、引き続き取り組んでいくことを期待する。 上記のとおり、経営上の課題は特に認められないことから、A評価とした。